



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 ラオックスホールディングス株式会社
コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 矢野 輝治
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理室長 (氏名) 池内 大介 TEL 03-5405-8859
定時株主総会開催予定日 2024年3月25日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	60,187	9.2	284	474.1	555	13.3	2,043	2,826.0
2022年12月期	55,127	19.1	49		490		69	

(注) 包括利益 2023年12月期 2,078百万円 (1,325.5%) 2022年12月期 145百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	22.35		9.6	1.3	0.5
2022年12月期	0.76		0.3	1.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 51百万円 2022年12月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	46,262	22,406	48.4	244.99
2022年12月期	40,944	20,327	49.6	222.25

(参考) 自己資本 2023年12月期 22,396百万円 2022年12月期 20,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	187	747	1,335	10,143
2022年12月期	2,075	2,508	974	9,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期				0.00	0.00		%	%
2023年12月期				0.00	0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	13.0	1,200	321.2	950	71.0	700	65.7	7.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社バーニーズジャパン
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	93,335,103 株	2022年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2023年12月期	1,918,464 株	2022年12月期	1,918,389 株
期中平均株式数	2023年12月期	91,416,673 株	2022年12月期	91,416,724 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,999	70.6	492		500		1,544	
2022年12月期	6,801	44.3	589		243		595	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	16.90	
2022年12月期	6.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年12月期	16,390		12,907		78.7	141.08		
2022年12月期	18,952		14,454		76.2	158.00		

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,896百万円 2022年12月期 14,443百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、訪日外国人旅行者の消費額はコロナ禍前の水準を超え、訪日客数においても回復の兆しが見えております。一方で、景気の変動要因として、地政学リスクの高まりやエネルギー価格並びに物価上昇等による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような厳しい経済情勢の下、当社グループは、5月に新しいスタイルのリテール事業を展開していくことを目的として、株式会社バーニーズジャパンを子会社化し、同社が持つハイエンドな商品のノウハウを生かし、従来のインバウンド事業のマーチャンダイジング戦略を見直し、また、グループ企業の自社ブランド「THE SWEETS」では、季節ごとの新作商品発売とポップアップコーナーを積極的に出店、「THE GINZA SELECT」では、製造方法にこだわりのあるプレミアムアイテムの扱いを開始するなど、「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」というミッションのもと、様々な商品を国内外のお客様へお届けする取り組みを継続しております。

当連結会計年度の連結業績は、中国市場の需要変化に対応し中国子会社の事業を再構築しているため、トレーディング事業の減収が継続しているものの、第2四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社バーニーズジャパンの売上が寄与したこともあり、売上高は60,187百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また損益面では、コスト増加分を売価へ転嫁することによる粗利の改善やトレーディング事業における貸倒引当金戻入額の計上もあり、営業利益284百万円（前年同期比474.1%増）、経常利益555百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、株式会社バーニーズジャパンを子会社化したことに伴う負のれん発生益3,855百万円を特別利益に計上する一方、事業整理損1,025百万円や契約損失引当金繰入額795百万円等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,043百万円（前年同期比2,826.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(ギフトソリューション事業)

当事業セグメントにおきましては、主に贈物としての食品や雑貨、生活関連用品の販売を行っております。従来の返礼ギフトに留まらず、カジュアルに贈ることができる特化型のカタログギフト「はじめてのカタログギフト」、「知多農家さんの食卓」を発刊し、高需要を見据えておせちのラインナップおよび品数を強化するとともに、お歳暮についてもPB商品を多数開発し販売いたしました。また、自社スイーツブランド「THE SWEETS」は関西地域にて初となるポップアップ店舗を3拠点同時出店し、好調に売上を伸ばしました。加えて、ハイエンドブランド「ITADAKI」を始動させ六本木にてポップアップを展開するなど、新規顧客層の獲得に努めました。

また、オンライン販売は昨年から引き続き好調に推移し、新たな自治体関連事業の獲得などによる売上高の増加がございましたが、冬ギフトについて前年を下回る状況となったことから減収となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,092百万円（前年同期比3.5%減）となり、セグメント利益は881百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(リテール事業)

当事業セグメントにおきましては、訪日外国人旅行者増加に伴い、休業店舗を順次営業再開し、秋葉原本店においては、中国香港に拠点を置く宝飾品最大手、周大福珠寶集團有限公司の日本正規代理店として展開している『周大福・ラオックス秋葉原店』を、新装オープンするなど、マーチャンダイジング戦略を見直し、よりハイクオリティな商品の品揃えを推進してまいりました。

株式会社バーニーズジャパンにおいては、100周年限定アイテム投入による来店促進、店舗外での催事開催などを実施したものの、猛暑が続いたことにより秋冬物の立ち上がりが遅れておりましたが、当第4四半期連結会計期間において売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、インバウンド店舗の営業再開や株式会社バーニーズジャパンを連結子会社化したことなどの影響により、当連結会計年度の売上高は15,010百万円（前年同期比390.9%増）となり、セグメント利益は632百万円（前年同期は273百万円の損失）となりました。

(トレーディング事業)

当事業セグメントにおきましては、中国国内の環境としては、ゼロコロナ政策の解除後徐々に経済活動が再開し、小売店や飲食店の営業活動も正常に向かうと予想しておりました。しかしながら、コロナ禍以降の消費者購買行動が変化した為、その対応として、当社としては、卸売事業やオンライン販売事業の商品の絞り込みを行い、不採算部門縮小などの構造改革を実施してまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,923百万円（前年同期比59.8%減）、セグメント利益は168百万円（前年同期は230百万円の損失）となりました。

(アセット・サービス事業)

当事業セグメントにおきましては、運営する商業施設のテナント誘致が進み、収益改善の効果は今後出てくると見込まれます。引き続き、キャッシュ・フローの改善、コスト圧縮を図りながら、施設活性化施策を継続してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,161百万円（前年同期比47.8%減）となり、セグメント損失は379百万円（前年同期は704百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、46,262百万円（前連結会計年度末40,944百万円）となりました。これは主に、株式会社バーニーズジャパンを子会社化したことにより棚卸資産が3,087百万円、敷金及び保証金が1,448百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、23,855百万円（前連結会計年度末20,617百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が448百万円、短期借入金が1,350百万円、契約損失引当金が469百万円、資産除去債務が544百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、22,406百万円（前連結会計年度末20,327百万円）となりました。純資産の増加は、主に、利益剰余金が2,043百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、10,143百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の支出（前年同期は2,075百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,100百万円、減価償却費818百万円、事業整理損1,025百万円、売上債権の減少額1,158百万円があったものの、貸倒引当金の減少額537百万円、負ののれん発生益3,855百万円、仕入債務の減少額359百万円、未払金及び未払費用の減少額590百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、747百万円の支出（前年同期は2,508百万円の収入）となりました。

これは主に、長期貸付金の回収による収入360百万円、敷金及び保証金の回収による収入284百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出689百万円、無形固定資産の取得による支出143百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出467百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,335百万円の収入（前年同期は974百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額の増加1,340百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、訪日団体中国人観光客の観光需要の本格的な再開時期を見通すことは困難であり、また、経済状況におきましても、地政学リスクや、エネルギーや食料価格の高騰、金利の上昇等、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような状況が当社グループの事業に与える影響については、今後も予断を許さない状況ですが、次期(2024年12月期)につきましては、回復傾向にあるインバウンド事業のビジネスモデルの再構築や、国内のお客様獲得施策に取り組むとともに、当連結会計年度における収益構造改革をさらに推進し、確実に利益が創出できる事業体質へと変革を進めてまいります。また、持続的な発展に向けて、グループ組織の更なるシナジー効果を高め、新たな収益源の創造に取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、次期(2024年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高68,000百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益1,200百万円(前年同期比321.2%増)、経常利益950百万円(前年同期比71.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(前年同期比65.7%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,480	11,156
受取手形及び売掛金	13,037	13,516
棚卸資産	3,806	6,737
前渡金	2,128	2,094
その他	1,783	1,863
貸倒引当金	△823	△318
流動資産合計	30,412	35,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,982	13,317
減価償却累計額	△7,220	△10,417
建物及び構築物(純額)	2,761	2,900
機械装置及び運搬具	7,719	7,800
減価償却累計額	△6,979	△7,091
機械装置及び運搬具(純額)	740	708
工具、器具及び備品	1,781	3,228
減価償却累計額	△1,669	△3,045
工具、器具及び備品(純額)	111	182
土地	1,616	1,515
リース資産	638	573
減価償却累計額	△530	△521
リース資産(純額)	107	52
建設仮勘定	—	15
有形固定資産合計	5,337	5,375
無形固定資産		
ソフトウェア	986	803
その他	237	269
無形固定資産合計	1,224	1,072
投資その他の資産		
関係会社出資金	263	220
長期貸付金	2,860	2,500
繰延税金資産	79	26
敷金及び保証金	2,830	4,097
その他	1,472	1,424
貸倒引当金	△3,534	△3,504
投資その他の資産合計	3,970	4,764
固定資産合計	10,532	11,212
繰延資産		
株式交付費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	40,944	46,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,914	8,363
電子記録債務	1,960	2,004
短期借入金	1,200	2,550
未払金	2,127	2,017
未払法人税等	79	51
契約負債	2,068	2,392
賞与引当金	140	152
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	21	22
転貸損失引当金	88	88
契約損失引当金	319	232
その他	1,175	1,424
流動負債合計	17,109	19,313
固定負債		
長期借入金	91	192
繰延税金負債	617	559
役員退職慰労引当金	75	70
転貸損失引当金	168	80
契約損失引当金	253	809
退職給付に係る負債	1,035	976
資産除去債務	312	857
その他	951	995
固定負債合計	3,507	4,542
負債合計	20,617	23,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	17,652
利益剰余金	4,364	6,407
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	19,697	21,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	614	651
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	619	655
新株予約権	10	10
純資産合計	20,327	22,406
負債純資産合計	40,944	46,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	55,127	60,187
売上原価	40,445	42,063
売上総利益	14,681	18,123
販売費及び一般管理費	14,631	17,839
営業利益	49	284
営業外収益		
受取利息	19	23
為替差益	211	202
貸倒引当金戻入額	353	64
補助金収入	—	78
その他	48	50
営業外収益合計	632	419
営業外費用		
支払利息	23	13
持分法による投資損失	82	51
株式交付費償却	29	0
地代家賃	10	43
過年度消費税等	—	15
その他	45	24
営業外費用合計	192	148
経常利益	490	555
特別利益		
固定資産売却益	1	13
資産除去債務戻入益	356	—
負ののれん発生益	—	3,855
関係会社整理損失引当金戻入額	62	—
その他	94	31
特別利益合計	514	3,900
特別損失		
固定資産除却損	96	63
減損損失	165	43
店舗整理損	205	160
事業整理損	—	1,025
契約損失	96	149
契約損失引当金繰入額	131	795
その他	234	117
特別損失合計	930	2,355
税金等調整前当期純利益	74	2,100
法人税、住民税及び事業税	52	60
法人税等調整額	△44	△3
法人税等合計	7	56
当期純利益	66	2,043
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	69	2,043

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	66	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△2
為替換算調整勘定	22	36
退職給付に係る調整額	40	0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	78	35
包括利益	145	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148	2,078
非支配株主に係る包括利益	△2	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	42,499	△20,657	△2,419	19,521
会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	42,499	△20,551	△2,419	19,627
当期変動額					
欠損填補		△24,846	24,846		—
親会社株主に帰属する当期純利益			69		69
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,846	24,916	△0	69
当期末残高	100	17,652	4,364	△2,419	19,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3	581	△37	540	5	47	20,115
会計方針の変更による累積的影響額							105
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	581	△37	540	5	47	20,220
当期変動額							
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							69
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	33	40	78	5	△47	37
当期変動額合計	5	33	40	78	5	△47	107
当期末残高	2	614	3	619	10	—	20,327

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	17,652	4,364	△2,419	19,697
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,043		2,043
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,043	△0	2,043
当期末残高	100	17,652	6,407	△2,419	21,740

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	614	3	619	10	20,327
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,043
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	36	0	35	—	35
当期変動額合計	△2	36	0	35	—	2,078
当期末残高	—	651	4	655	10	22,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74	2,100
減価償却費	1,002	818
減損損失	165	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△462	△537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△58
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△88
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△461	469
受取利息及び受取配当金	△20	△23
支払利息	23	13
為替差損益 (△は益)	△94	△94
持分法による投資損益 (△は益)	82	51
有形固定資産除売却損益 (△は益)	95	50
負ののれん発生益	—	△3,855
助成金収入	△22	—
資産除去債務戻入益	△356	—
事業整理損	—	1,025
特別退職金	108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,488	1,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	200	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575	△359
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,016	△156
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,490	△590
契約負債の増減額 (△は減少)	△529	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△444	13
その他	△298	257
小計	△1,728	△76
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△23	△13
助成金の受取額	22	—
事業整理損の支払額	—	△35
特別退職金の支払額	△105	—
構造改革損失の支払額	△90	—
法人税等の支払額	△168	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,183	△1,199
定期預金の払戻による収入	983	999
有形固定資産の取得による支出	△171	△689
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△84	△143
投資有価証券の売却による収入	—	37
投資不動産の売却による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△467
関係会社出資金の取得による支出	△42	—
関係会社出資金の売却による収入	1,800	150
長期貸付金の回収による収入	430	360
敷金及び保証金の差入による支出	△192	△95
敷金及び保証金の回収による収入	283	284
資産除去債務の履行による支出	△311	△21
その他	△3	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508	△747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△874	1,340
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△13	△29
リース債務の返済による支出	△91	△75
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974	1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497	461
現金及び現金同等物の期首残高	10,246	9,681
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,681	10,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「ギフトソリューション事業」「リテール事業」「トレーディング事業」「アセット・サービス事業」の4つのセグメントを報告セグメントとしています。

- ・ギフトソリューション事業 ギフト用品及び生活関連用品の販売事業
- ・リテール事業 訪日観光客を対象にした免税店事業、紳士服・婦人服・用品雑貨などの販売
- ・トレーディング事業 PB商品等の輸出入を通じた貿易事業、グローバルEC等を展開する事業
- ・アセット・サービス事業 複合商業施設の運営と管理、不動産売買・仲介、賃貸物件管理を展開する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ギフトソ リューション 事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	42,571	3,057	7,272	2,225	55,127	—	55,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	—	15	0	74	△74	—
計	42,629	3,057	7,288	2,225	55,201	△74	55,127
セグメント利益又は損失 (△)	863	△273	△230	704	1,064	△1,014	49
セグメント資産	22,958	2,819	6,074	4,951	36,803	4,141	40,944
減価償却費	868	1	88	40	998	3	1,002
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	336	14	9	10	371	7	379

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,014百万円は、セグメント間取引消去160百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,174百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額4,141百万円には、セグメント間取引消去等の△10,848百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,990百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ギフトソリ ューション 事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	41,092	15,010	2,923	1,161	60,187	—	60,187
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	19	29	169	329	△329	—
計	41,203	15,030	2,952	1,330	60,517	△329	60,187
セグメント利益又は損失 (△)	881	632	168	△379	1,302	△1,017	284
セグメント資産	23,497	12,070	3,646	5,350	44,565	1,697	46,262
減価償却費	734	19	22	18	795	23	818
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	558	154	27	2	742	176	919

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,017百万円は、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,074百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額1,697百万円には、セグメント間取引消去等の△10,383百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,081百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額176百万円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年5月1日付で株式会社バーニーズジャパンの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当社グループにおける適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分や名称等を新たに見直した結果、報告セグメントを4区分(「ギフトソリューション事業」、「リテール事業」、「トレーディング事業」、「アセット・サービス事業」)へ変更することといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	222円25銭	244円99銭
1株当たり当期純利益	0円76銭	22円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954	3,531
棚卸資産	4	151
前払費用	145	134
関係会社短期貸付金	2,416	2,893
未収入金	737	677
その他	111	91
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	8,362	7,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	135	101
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	25
土地	388	301
リース資産	—	28
有形固定資産合計	526	456
無形固定資産	5	24
投資その他の資産		
投資有価証券	111	76
関係会社株式	6,657	5,306
関係会社出資金	76	76
長期貸付金	2,860	2,500
関係会社長期貸付金	2,677	3,201
破産更生債権等	1,981	2,052
長期未収入金	2,477	2,337
敷金及び保証金	1,670	1,579
その他	243	209
貸倒引当金	△8,697	△8,900
投資その他の資産合計	10,057	8,440
固定資産合計	10,589	8,921
資産合計	18,952	16,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	300
未払金	669	541
未払費用	205	127
未払法人税等	12	5
前受金	59	61
預り金	127	28
賞与引当金	15	17
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	21	12
転貸損失引当金	88	88
契約損失引当金	319	17
その他	37	42
流動負債合計	1,870	1,257
固定負債		
繰延税金負債	4	2
退職給付引当金	270	143
役員退職慰労引当金	67	57
関係会社整理損失引当金	370	384
転貸損失引当金	168	80
契約損失引当金	253	7
資産除去債務	307	307
その他	1,185	1,242
固定負債合計	2,627	2,225
負債合計	4,498	3,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	6,356	6,356
資本剰余金合計	17,356	17,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△595	△2,140
利益剰余金合計	△595	△2,140
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	14,441	12,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	—
評価・換算差額等合計	2	—
新株予約権	10	10
純資産合計	14,454	12,907
負債純資産合計	18,952	16,390

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,801	1,999
売上原価	4,955	1,310
売上総利益	1,846	689
販売費及び一般管理費	2,435	1,182
営業損失(△)	△589	△492
営業外収益		
受取利息	95	89
為替差益	102	115
貸倒引当金戻入額	220	—
その他	3	10
営業外収益合計	422	214
営業外費用		
支払利息	11	9
株式交付費償却	28	—
有価証券運用損	11	—
地代家賃	9	17
貸倒引当金繰入額	—	194
その他	13	0
営業外費用合計	75	222
経常損失(△)	△243	△500
特別利益		
固定資産売却益	1	4
契約損失引当金戻入額	—	453
資産除去債務戻入益	356	—
その他	42	27
特別利益合計	399	486
特別損失		
固定資産除却損	—	59
減損損失	10	—
店舗整理損	133	126
契約損失引当金繰入額	131	—
関係会社株式評価損	—	1,370
関係会社出資金売却損	424	—
その他	123	23
特別損失合計	823	1,579
税引前当期純損失(△)	△667	△1,593
法人税、住民税及び事業税	△74	△48
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	△72	△49
当期純損失(△)	△595	△1,544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100	19,289	22,913	42,203	△24,846	△24,846	△2,419	15,036	
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△8,289	8,289	—				—	
欠損填補			△24,846	△24,846	24,846	24,846		—	
当期純損失(△)					△595	△595		△595	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△8,289	△16,556	△24,846	24,251	24,251	△0	△595	
当期末残高	100	11,000	6,356	17,356	△595	△595	△2,419	14,441	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3	△3	5	15,039
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△595
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	5	10
当期変動額合計	5	5	5	△584
当期末残高	2	2	10	14,454

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100	11,000	6,356	17,356	△595	△595	△2,419	14,441
当期変動額								
当期純損失(△)					△1,544	△1,544		△1,544
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,544	△1,544	△0	△1,544
当期末残高	100	11,000	6,356	17,356	△2,140	△2,140	△2,419	12,896

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	2	10	14,454
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,544
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	—	△2
当期変動額合計	△2	△2	—	△1,546
当期末残高	—	—	10	12,907